

## ショートコメント vol.346 (2024年12月19日)

テーマ：来春の賃上げに立ち込める暗雲

～中小企業の収益悪化で広がる不安～

### ●日銀短観の12月調査結果

日銀短観の12月調査結果が公表された。企業の業況判断については、非製造業を中心に小幅の低下となったものの、製造業の主導により、全体では改善傾向が続いている（図表1）。

一方、今回の結果で注目されるのは、中小企業の経営状況の悪化とみられる。その代表が今年度の経常利益の見通しであり、前回調査からはやや上方修正となったものの、9.4%の減益見込みとなっている。

前年度が2けたの増益であったため、その反動が出たとの見方もあるが、コストの上昇が続く中、依然として価格転嫁の動きは遅れている。加えて、最低賃金の引き上げを含む人件費の上昇への対応も重なったことで、収益状況の悪化が進んでいる。

### ●大企業と中小企業の収益格差

今や、大企業と中小企業の収益格差は歴然としている。2012年度以降の経常利益の変化率を元に、利益水準の推移をみると、12年度を100とした24年度の水準は、大企業が299であるのに対し、中小企業は149にとどまる（図表2）。

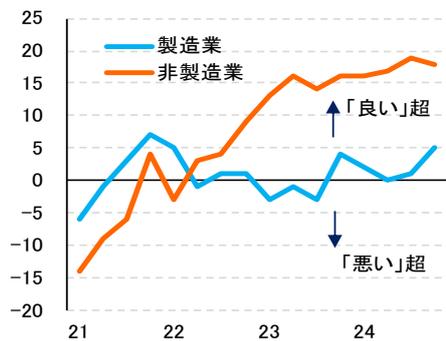
これと同じように売上の推移もみると、24年度の大企業は119、中小企業は110と、経常利益ほどの大きな差はみられない。売上に大きな差はない一方、経常利益には格段の差がみられる状況は、まさに中小企業を取り巻く収益環境の厳しさを示すものといえよう。

### ●来春の賃上げに立ち込める暗雲

この点から懸念されるのは、来年の賃上げ動向であろう。来年度の経済成長率は、全国が1.1%、関西が1.4%と一定の成長が見込まれるが、その柱は個人消費の増加が担う。その大きな条件は、中小企業を含む来春の積極的な賃上げである。そこにインフレの鎮静化なども加わって、実質賃金がプラスに転換し、消費が一定の増加をみせるというのが基本シナリオである。ただ、中小企業の収益状況をみる限り、そのシナリオには早くも暗雲が立ち込めている。

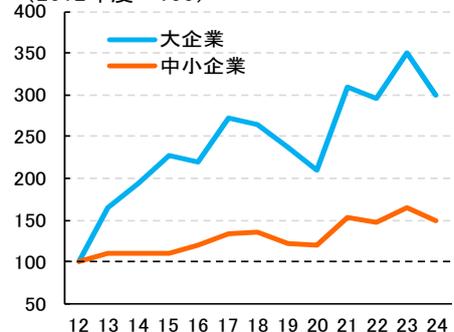
今年の春の賃上げを振り返ると、中小企業の動きが事前の予想ほど伸びなかったことで、実質賃金は足元も前年割れ傾向が続いている（図表3）。結果として、今年度の消費は節約志向が目立

【図表1】 (関西)企業の業況判断(主な業種別)



(出所)日銀大阪支店「近畿短観」

【図表2】 (関西)企業の経常利益の推移 (2012年度=100)



(出所)日銀大阪支店「近畿短観」

【図表3】 (全国)1人当たり実質賃金の推移 (%)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ち、全体としても停滞感がぬぐえない。ここへきて、来年度もそうなる可能性が出てきた。

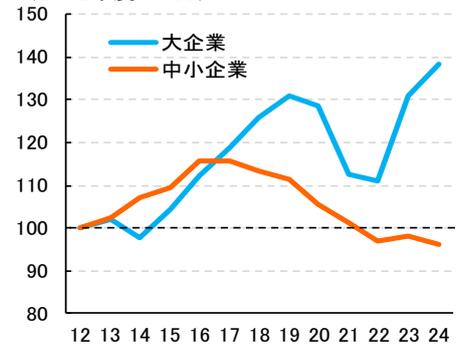
●**中小企業の新卒採用動向**

もう一つ、今回の短観の結果で気になるのは、中小企業による新卒採用の動きである。24年度は大企業が5.7%増であるのに対し、中小企業は2.1%減となっている。経常利益と同様に、12年度以降の変動率をもとに、新卒採用の中長期的な推移をみると、12年度を100とした24年度の水準は、大企業が138であるのに対し、中小企業は96にとどまる（図表4）。

もともと足元の人手不足については、中小企業の方が深刻度は高い。そうした中で、新卒採用の動きにも差が出ることになれば、さらに格差は広がらざるを得ない。

今年は企業の倒産件数が10数年ぶりの高水準となる中、人手不足倒産の増加も目立った。新卒採用の動きもふまえれば、来年度もこうした動きは継続する可能性が高い中、来春の賃上げ動向は楽観が許されない状況と考えられよう。

【図表4】 (関西)新卒採用の推移 (2012年度=100)



(出所)日銀大阪支店「近畿短観」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。